



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 皆川 曜児

TEL 03-3344-6811

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,557	△0.3	△582	—	△571	—	△388	—
23年3月期	4,570	△18.3	△545	—	△539	—	△532	—

(注) 包括利益 24年3月期 △531百万円 (—%) 23年3月期 △573百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△21.24	—	△20.7	△14.4	△12.8
23年3月期	△29.15	—	△21.7	△11.0	△11.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,871	1,609	41.6	88.07
23年3月期	4,093	2,141	52.3	117.14

(参考) 自己資本 24年3月期 1,609百万円 23年3月期 2,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△153	473	△365	555
23年3月期	161	△321	△243	601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	52.5	△100	—	△100	—	△100	—	△5.47
通期	6,800	49.2	150	—	150	—	140	—	7.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	18,622,544 株	23年3月期	18,622,544 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	343,790 株	23年3月期	340,858 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,280,252 株	23年3月期	18,285,706 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,407	0.4	△512	—	△503	—	△319	—
23年3月期	4,388	16.8	△473	—	△468	—	△472	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△17.50	—
23年3月期	△25.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,847	1,709	44.4	93.52
23年3月期	4,074	2,172	53.3	118.85

(参考) 自己資本 24年3月期 1,709百万円 23年3月期 2,172百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	48.2	△100	—	△100	—	△5.47
通期	6,600	49.7	150	—	140	—	7.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、景気の持ち直しの兆しが見られ始めたものの、欧州諸国の財政危機による金融不安に加え、円高の長期化や原油価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興事業および台風災害・集中豪雨災害に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域および台風災害・集中豪雨災害地域の社会資本復旧・復興の一助となるべく営業努力を行ってまいりましたが、第3次補正予算成立の遅れ等から、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の執行が第4四半期となり、施工は第4四半期後半から一部始まったものの、主たる施工時期は翌年度に行われる状況となりました。

その結果、型枠貸与事業および資材・製品販売事業の当連結会計年度における売上高は伸び悩み、当連結会計年度の売上高は4,557百万円（前期比0.3%減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が889百万円（前期比1.5%減）、資材・製品販売事業が3,668百万円（前期比0.0%増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の売上高が微減したことにより利益が減少する一方、固定費につきましては、販売費及び一般管理費が減少いたしました。設備投資した鋼製型枠の減価償却費は増加し、利益を生むまでには至っておらず、当連結会計年度の営業損失は582百万円（前期は545百万円の営業損失）、経常損失は571百万円（前期は539百万円の経常損失）となりました。投資有価証券の一部を売却し、特別利益を195百万円計上したことにより、当期純損失は388百万円（前期は532百万円の純損失）となりました。

次期の見通し

東日本大震災の復興事業の本格化により公共事業は堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の高騰や電力不足の懸念、復興事業が集中することによる資材供給の懸念などにより、先行きに不透明感が残る経営環境が続くものと想定されます。

このような経営環境において、資材供給量を最大限確保し、迅速に復興事業の本格化に対応して、河川施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは全力をあげて取り組んでまいります。

加えて、震災復興事業の本格的な実施に備え、平成24年4月1日付で東北営業所を東北復興事業部として拡充し、従来に増してより機動的に東北地区の事業活動に対応してまいります。

それにより型枠貸与事業においては売上高1,600百万円（今年度比79.8%増）、資材・製品販売事業においては売上高5,200百万円（同41.8%増）、全売上高で6,800百万円（同49.2%増）を予想しております。これにより、営業利益150百万円、経常利益150百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

なお、海外事業展開として進めている韓国およびベトナムの社会基盤整備へ、優位性のある高品質の土木関連資材を供給する受注活動を積極的に進め、次期業績に売上を確実に計上し、本格的な展開へ向かってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,871百万円となり、前連結会計年度末比221百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加552百万円、リース資産等有形固定資産の減少130百万円、投資有価証券の売却による減少364百万円および現金及び預金の減少241百万円等によるものであります。

また、純資産は1,609百万円となり、前連結会計年度末比531百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少388百万円および投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金の減少143百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少し、555百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は153万円(前年同期は161百万円の収入)でした。主に減価償却費424百万円、仕入債務の増加541百万円および貸倒引当金の増加38百万円による収入と税金等調整前当期純損失376百万円、売上債権の増加546百万円および投資有価証券売却益195百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は473百万円(前年同期は321百万円の支出)でした。主に投資有価証券売却収入330百万円、定期預金の払戻による収入195百万円、鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出40百万円および差入保証金の差入による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は365百万円(前年同期は243百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出365百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	54.5	48.1	52.3	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	17.7	22.9	47.4	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.6	-	310.8	298.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	-	10.5	10.0	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、当該期の業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次事業年度の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

② 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。永年にわたる公共工事の減少、競争の激化から経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

③ 資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品納入リスク

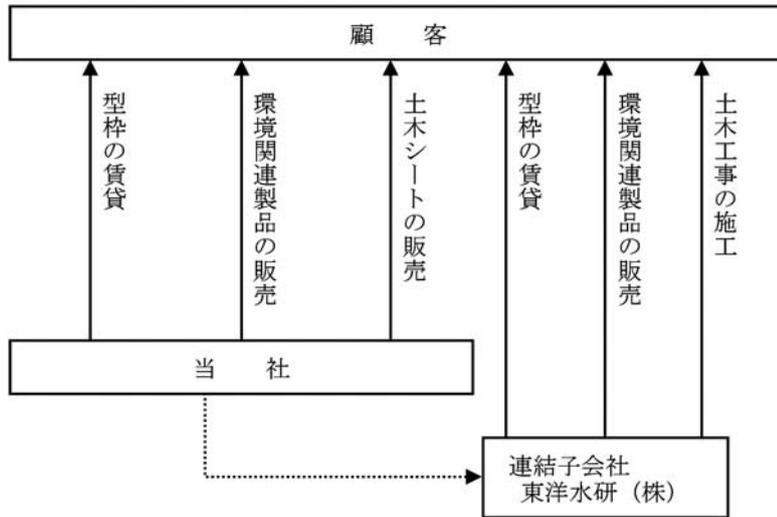
当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

⑤ 経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、公共投資の発注の遅れなどにより、当連結会計年度においては388百万円の純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売および土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高 (千円) (売上構成比率) (%)	
		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	903,270 (19.8)	889,703 (19.5)
資材・製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全及び景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,666,876 (80.2)	3,668,190 (80.5)
計		4,570,147 (100.0)	4,557,894 (100.0)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術とアイデアによる知識集約企業」として、工業所有権に基づいた技術開発を軸に、あらゆる工学分野を融合し、美しい自然環境と住民の安全で豊かな生活環境を守り、快適な未来社会の創造に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化するマーケットの中で、利益の採れる新製品の開発、他社との提携、営業の更なる効率化など、弾力的で効率的な経営に注力し、総資産利益率（ROA）6%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共事業の縮小傾向が続くなかで売上、利益を確保して行くために、①これからの社会資本整備のあり方をしっかり捉え、社会に価値を生み出す新事業・新製品の開発、②少人数で最大の利益をあげるための既存事業の選択と集中、③ベトナムおよび韓国を拠点として港湾・漁港施設等アジアの社会基盤整備市場への事業拡大、④更なる効率的な営業体制、営業方法の開発、⑤最大限の利益を目指すための協力会社ネットワークおよび新たな協力・提携関係の構築に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

公共投資が低調に推移してきたことにより、当社グループの業績は厳しい状況が続きました。このような状況を解消すべく、東日本大震災の復旧・復興事業および全国の防災対策事業等におきまして、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、社会資本整備の一助となるべく事業展開し、収益力の本質的向上と財務体質の一層の強化に取り組んで経営の安定と業績の回復を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,665	555,522
受取手形及び売掛金	1,642,161	*2 2,195,060
商品及び製品	131,923	138,470
原材料及び貯蔵品	18,018	13,255
その他	85,118	89,100
貸倒引当金	△18,126	△59,811
流動資産合計	2,655,761	2,931,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,451	45,451
減価償却累計額	△34,554	△35,682
建物及び構築物(純額)	10,896	9,768
鋼製型枠	*1 2,865,604	*1 3,121,312
減価償却累計額	△2,760,483	△2,944,138
鋼製型枠(純額)	105,121	177,174
機械装置及び運搬具	46,544	46,154
減価償却累計額	△41,919	△43,882
機械装置及び運搬具(純額)	4,625	2,271
土地	13,073	13,073
リース資産	877,604	426,249
減価償却累計額	△374,979	△122,162
リース資産(純額)	502,624	304,087
その他	27,387	24,354
減価償却累計額	△24,217	△21,791
その他(純額)	3,169	2,562
有形固定資産合計	639,509	508,937
無形固定資産	32,065	20,621
投資その他の資産		
投資有価証券	519,044	154,605
その他	401,510	407,530
貸倒引当金	△154,728	△151,522
投資その他の資産合計	765,826	410,612
固定資産合計	1,437,401	940,172
資産合計	4,093,163	3,871,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,536	※2 1,642,462
未払金	66,263	106,577
リース債務	343,148	116,997
未払法人税等	10,325	11,169
その他	46,076	79,840
流動負債合計	1,611,350	1,957,047
固定負債		
リース債務	138,257	203,294
繰延税金負債	86,569	—
退職給付引当金	81,634	79,348
役員退職慰労引当金	33,884	3,725
その他	—	18,528
固定負債合計	340,345	304,896
負債合計	1,951,695	2,261,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	516,927	128,603
自己株式	△58,732	△58,986
株主資本合計	2,004,313	1,615,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,154	△5,908
その他の包括利益累計額合計	137,154	△5,908
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,141,467	1,609,826
負債純資産合計	4,093,163	3,871,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,570,147	4,557,894
売上原価	3,817,794	3,931,550
売上総利益	752,352	626,344
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,297,662	※1, ※2 1,209,270
営業損失(△)	△545,309	△582,926
営業外収益		
受取利息	981	802
受取配当金	10,747	10,184
たな卸資産処分益	5,139	9,612
その他	4,951	1,507
営業外収益合計	21,819	22,106
営業外費用		
支払利息	16,127	10,972
営業外費用合計	16,127	10,972
経常損失(△)	△539,618	△571,793
特別利益		
投資有価証券売却益	—	195,618
貸倒引当金戻入額	5,431	—
固定資産売却益	※3 4,825	—
特別利益合計	10,257	195,618
特別損失		
固定資産処分損	※4 161	※3 223
投資有価証券売却損	—	301
特別損失合計	161	524
税金等調整前当期純損失(△)	△529,522	△376,699
法人税、住民税及び事業税	11,493	11,624
過年度法人税等戻入額	△3,469	—
法人税等合計	8,024	11,624
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△537,546	△388,324
少数株主損失(△)	△4,581	—
当期純損失(△)	△532,964	△388,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△537,546	△388,324
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△35,697	△143,063
その他の包括利益合計	△35,697	△143,063
包括利益	△573,244	△531,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△568,662	△531,387
少数株主に係る包括利益	△4,581	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,004,427		1,004,427
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,004,427		1,004,427
資本剰余金				
当期首残高		541,691		541,691
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		541,691		541,691
利益剰余金				
当期首残高		1,104,760		516,927
当期変動額				
剰余金の配当		△54,868		—
当期純損失(△)		△532,964		△388,324
当期変動額合計		△587,833		△388,324
当期末残高		516,927		128,603
自己株式				
当期首残高		△58,193		△58,732
当期変動額				
自己株式の取得		△539		△253
当期変動額合計		△539		△253
当期末残高		△58,732		△58,986
株主資本合計				
当期首残高		2,592,686		2,004,313
当期変動額				
剰余金の配当		△54,868		—
当期純損失(△)		△532,964		△388,324
自己株式の取得		△539		△253
当期変動額合計		△588,372		△388,577
当期末残高		2,004,313		1,615,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,851	137,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,697	△143,063
当期変動額合計	△35,697	△143,063
当期末残高	137,154	△5,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,851	137,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,697	△143,063
当期変動額合計	△35,697	△143,063
当期末残高	137,154	△5,908
少数株主持分		
当期首残高	4,581	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,581	—
当期変動額合計	△4,581	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,770,119	2,141,467
当期変動額		
剰余金の配当	△54,868	—
当期純損失(△)	△532,964	△388,324
自己株式の取得	△539	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,279	△143,063
当期変動額合計	△628,651	△531,640
当期末残高	2,141,467	1,609,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△529,522	△376,699
減価償却費	408,847	424,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,694	38,480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,312	△30,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,712	△2,286
受取利息及び受取配当金	△11,728	△10,986
支払利息	16,127	10,972
固定資産処分損	161	223
固定資産売却損益(△は益)	△4,825	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△195,317
売上債権の増減額(△は増加)	932,338	△546,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,183	△563
仕入債務の増減額(△は減少)	△789,800	541,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,975	△6,034
その他	△588	10,189
小計	182,499	△142,866
利息及び配当金の受取額	11,158	11,571
利息の支払額	△16,127	△10,972
法人税等の支払額	△16,157	△11,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,372	△153,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,000	—
定期預金の払戻による収入	390,000	195,000
有形固定資産の取得による支出	△214,837	△40,285
有形固定資産の売却による収入	5,658	—
投資有価証券の売却による収入	—	330,123
貸付けによる支出	△18,500	△4,000
差入保証金の差入による支出	△91,845	△10,898
その他	△1,912	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,436	473,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△539	△253
リース債務の返済による支出	△188,839	△365,026
配当金の支払額	△54,313	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,691	△365,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,755	△46,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,420	601,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1 601,665	※1 555,522

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。	※1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。 ※2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 66,652千円 支払手形 229,200千円
2 受取手形裏書譲渡高 8,706千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 494,155千円 旅費及び交通費 127,590千円 退職給付費用 26,954千円	給与及び手当 460,345千円 旅費及び交通費 121,349千円 貸倒引当金繰入額 43,001千円 退職給付費用 17,434千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 103,108千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 82,513千円
※3 固定資産売却益 鋼製型枠 4,825千円	
※4 固定資産処分損 器具備品 161千円	※3 固定資産処分損 器具備品 218千円 機械装置 4千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△34,315千円
組替調整額	△195,317千円
税効果調整前	△229,632千円
税効果額	86,569千円
その他有価証券評価差額金	△143,063千円
その他の包括利益合計	△143,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式(注)	333	7	—	340
合計	333	7	—	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式(注)	340	2	—	343
合計	340	2	—	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">796,665千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△195,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">601,665千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得</td> <td style="text-align: right;">137,767千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	796,665千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△195,000千円	現金及び現金同等物	601,665千円	所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	137,767千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">555,522千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">555,522千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得</td> <td style="text-align: right;">203,913千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	555,522千円	現金及び現金同等物	555,522千円	所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	203,913千円
現金及び預金勘定	796,665千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△195,000千円														
現金及び現金同等物	601,665千円														
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	137,767千円														
現金及び預金勘定	555,522千円														
現金及び現金同等物	555,522千円														
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	203,913千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	14,206	14,206	期末残高相当額	1,291	1,291	1年以内	1,423千円	1年超	-千円	計	1,423千円	支払リース料	9,581千円	減価償却費相当額	8,731千円	支払利息相当額	524千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>②利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,498	15,498	減価償却累計額相当額	15,498	15,498	期末残高相当額	-	-	1年以内	-千円	1年超	-千円	計	-千円	支払リース料	1,423千円	減価償却費相当額	1,291千円	支払利息相当額	132千円
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	15,498	15,498																																															
減価償却累計額相当額	14,206	14,206																																															
期末残高相当額	1,291	1,291																																															
1年以内	1,423千円																																																
1年超	-千円																																																
計	1,423千円																																																
支払リース料	9,581千円																																																
減価償却費相当額	8,731千円																																																
支払利息相当額	524千円																																																
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	15,498	15,498																																															
減価償却累計額相当額	15,498	15,498																																															
期末残高相当額	-	-																																															
1年以内	-千円																																																
1年超	-千円																																																
計	-千円																																																
支払リース料	1,423千円																																																
減価償却費相当額	1,291千円																																																
支払利息相当額	132千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	375,019	136,976	238,043
小計	375,019	136,976	238,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	144,024	158,344	△14,319
小計	144,024	158,344	△14,319
合計	519,044	295,320	223,723

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,408	59,785	11,622
小計	71,408	59,785	11,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83,196	100,728	△17,531
小計	83,196	100,728	△17,531
合計	154,605	160,513	△5,908

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	330,123	195,618	301
合計	330,123	195,618	301

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△ 238,081千円	△ 255,025千円
年金資産	156,447千円	175,676千円
未積立退職給付債務	△ 81,634千円	△ 79,348千円
退職給付引当金	△ 81,634千円	△ 79,348千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	28,540千円	19,180千円
退職給付費用	28,540千円	19,180千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法…簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																														
<p>(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">627,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">37,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">2,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,629千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△794,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,569千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">86,569千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	627,064千円	投資有価証券評価損	71,322千円	貸倒引当金超過額	37,685千円	減損損失否認額	2,588千円	その他	55,968千円	計	794,629千円	評価性引当額	△794,629千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	86,569千円	繰延税金負債合計	86,569千円	繰延税金資産(負債)の純額	86,569千円	固定負債-繰延税金負債	86,569千円	<p>(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">421,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">49,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,752千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△579,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	421,743千円	投資有価証券評価損	61,906千円	貸倒引当金超過額	49,989千円	減損損失否認額	1,847千円	その他	44,265千円	計	579,752千円	評価性引当額	△579,752千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	627,064千円																																														
投資有価証券評価損	71,322千円																																														
貸倒引当金超過額	37,685千円																																														
減損損失否認額	2,588千円																																														
その他	55,968千円																																														
計	794,629千円																																														
評価性引当額	△794,629千円																																														
繰延税金資産合計	-千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	86,569千円																																														
繰延税金負債合計	86,569千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	86,569千円																																														
固定負債-繰延税金負債	86,569千円																																														
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	421,743千円																																														
投資有価証券評価損	61,906千円																																														
貸倒引当金超過額	49,989千円																																														
減損損失否認額	1,847千円																																														
その他	44,265千円																																														
計	579,752千円																																														
評価性引当額	△579,752千円																																														
繰延税金資産合計	-千円																																														
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																														
—————	<p>(3)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴う、繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はありません。</p>																																														

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント損失(△)	△389,379	△155,930	△545,309
セグメント資産	1,001,083	1,809,737	2,810,820
その他の項目			
減価償却費	320,171	85,338	405,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,172	4,217	202,389

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	889,703	3,668,190	4,557,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	889,703	3,668,190	4,557,894
セグメント損失(△)	△449,427	△133,499	△582,926
セグメント資産	955,912	2,181,105	3,137,017
その他の項目			
減価償却費	378,410	44,060	422,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,926	32,701	281,628

(注) 報告セグメント名称の変更

当連結会計年度より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がないので、金額における影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(差異調整に関する事項)

損失(△)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計(千円)	△545,309	△582,926
セグメント間取引消去(千円)	—	—
連結損益計算書の営業損失(△)(千円)	△545,309	△582,926

資産	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
報告セグメント計(千円)	2,810,820	3,137,017
全社資産(千円)(注)	1,282,343	734,753
連結財務諸表の資産の合計(千円)	4,093,163	3,871,770

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	405,510	422,470
全社減価償却費 (千円) (注)	3,337	2,404
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	408,847	424,875

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上である外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	889,703	3,668,190	4,557,894

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上である外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	117円14銭	1株当たり純資産額	88円07銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△29円15銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△21円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△532,964	△388,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△532,964	△388,324
期中平均株式数(株)	18,285,706	18,280,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。